

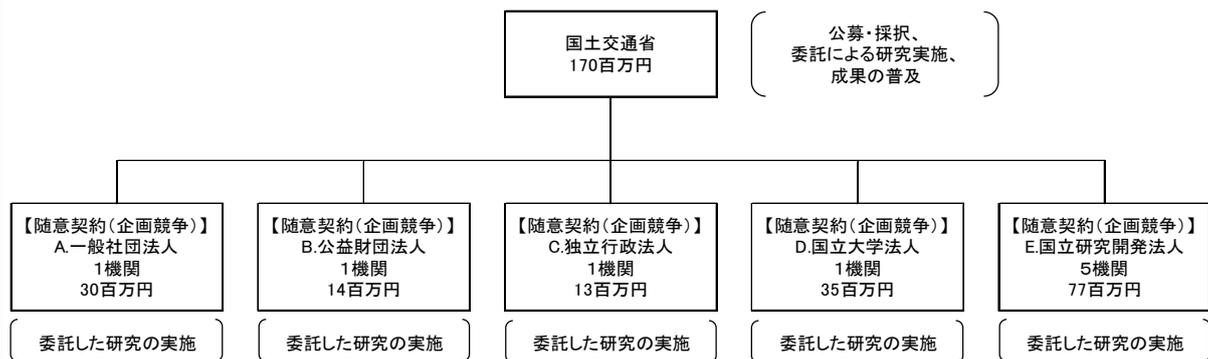
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 「日本再興戦略」改定2015(平成27年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総戦略2015(平成27年6月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	179	161	183	160	0		
	執行額	167	154	170					
	執行率(%)	93%	96%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度
	目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度に終了時評価を実施した課題のうち、年度当初に設定した目標を達成した課題の割合(外部有識者委員会から、「優れている」との評価を得た課題の割合。評価は、課題終了後、次年度に実施。)	成果実績	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	-	80	80	80	-
			達成度	%	-	125	125	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度ごとの採択課題数	活動実績	件	5	7	9			
		当初見込み	件	5	7	9	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(見込の計算に当たっては、予算額)／活動実績	単位当たりコスト	百万円	33	22	19	20		
		計算式	執行額/活動実績		167/5	154/7	170/9	160/8	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」の欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	技術研究開発調査費	2							
	技術研究開発委託費	155							
	計	159.5	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4		-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の研究開発課題について、政策評価における測定指標の対象となっている。このため、本事業の達成状況により、政策評価の測定指標の実績値が増減することになる。※本事業の研究開発課題の終了時評価について、平成28年度より対象課題が生じる									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成27年の結果を踏まえ、以下の改善を実施しているため妥当。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	(新規課題) ・公募のスケジュールやテーマ(案)について、HPや学会誌等を通じて可能な限り早くから周知 ・企画競争実施時にも十分な提案期間を確保 ・応募手続き等に係る説明会等を実施		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	(継続課題) ・一定の競争性を確保しつつ、実施者の負担を軽減する観点から、これまでの企画競争方式を見直し、「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	説明会の出張を日帰りで行うなど、コストの削減に努めた。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に対して十分な実績を得ている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する真に必要な案件のみに絞り、外部有識者による審査を経て採択をしており、効果的に実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績が出ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、今後研究成果報告会等を実施し、周知していく予定である。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。				
	改善の方向性	平成28年度の応募件数が前年度より大幅に増えているが、引き続き、研究開発テーマを具体化するとともに、事業内容についてわかりやすく説明するように努め、応募件数を確保していく。また、今後は研究成果の普及を促進していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-59	平成26年度	408	平成27年度	424	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人港湾荷役機械システム協会			B.公益財団法人鉄道総合技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	モデリング作業(アプライドマテリアルジャパン(株))、交通量調査(中央復権コンサルタンツ(株))	15.8	外注費	現地注入試験((株)ソイルシステム等)	11.3
その他	間接経費	6.5	人件費	現地作業(ライト工業(株))	1
人件費	技術者	5.2	物品費	設備備品	0.9
旅費		2.9	その他	諸経費	0.7
			旅費		0.5
計		30.4	計		14.4
C.独立行政法人交通安全環境研究所			D.国立大学法人電気通信大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	システム改良等(日本アルゴリズム(株)等)	11.5	物品費	実験装置	25.5
その他	間接経費	1.2	その他	間接経費	8.1
物品費	設備備品	0.3	人件費	技術者	1.2
人件費	事務員	0.2			
旅費		0.2			
計		13.4	計		34.8
E.国立研究開発法人海上技術安全研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	実験設備	6.4			
外注費	模型製作(流体テクノ(株))	5.4			
人件費	技術者、事務員	4.9			
消耗品費	実験用品	2.3			
その他	消費税	1.6			
その他	一般管理費	1.4			
旅費		0.2			
計		22.2	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

